



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 静甲株式会社
コード番号 6286 URL <http://www.seiko-co.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 恵子
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鈴木 孝明
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 054-366-1106
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	27,982	2.4	117	△76.7	203	△64.5	△108	—
26年3月期	27,328	8.4	504	△26.8	571	△22.3	205	△53.5

(注) 包括利益 27年3月期 329百万円 (△17.3%) 26年3月期 398百万円 (△43.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△16.81	—	△0.9	1.1	0.4
26年3月期	31.68	—	1.7	3.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	19,202	12,775	66.5	1,973.95
26年3月期	19,436	12,531	64.5	1,936.28

(参考) 自己資本 27年3月期 12,775百万円 26年3月期 12,531百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,194	△1,243	△544	2,263
26年3月期	353	△1,676	495	2,856

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	103	50.5	0.8
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	103	—	0.8
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00	—	—	—

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△3.1	△90	—	△50	—	△110	—	△16.99
通期	26,000	△7.1	130	10.8	190	△6.4	100	—	15.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	6,483,323 株	26年3月期	6,483,323 株
27年3月期	11,169 株	26年3月期	11,137 株
27年3月期	6,472,158 株	26年3月期	6,474,399 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,465	9.5	△313	—	△142	—	△245	—
26年3月期	9,560	4.4	△233	—	△98	—	△139	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△37.94	—
26年3月期	△21.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
27年3月期	12,284	9,321	75.9	1,440.27		
26年3月期	12,303	9,402	76.4	1,452.71		

(参考) 自己資本 27年3月期 9,321百万円 26年3月期 9,402百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(追加情報)	16
(開示の省略)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がありましたが、政府による経済・金融政策などを背景に企業収益や雇用環境に改善がみられ、緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、個人消費の回復は鈍く、海外景気の下振れによる国内景気への影響が懸念されるなど先行き不透明な状態が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、「顧客対応力の充実を図る」を方針として掲げ、「人づくり」「仕組みづくり」「ものづくり」の3つを重点課題として定め、各事業において施策を推進しております。

各セグメントの業績につきましては、売上高は、電機機器事業ではビル設備関連で大型案件を売上げることができたため、前年同期の実績を大きく上回りました。一方、車両関係事業は、消費税増税後の反動減を主な要因として登録車全体の販売台数が減少したため、前年実績を下回りました。また、産業機械事業及び冷間鍛造事業は前年同期並みとなりました。

これらの結果、当社グループの売上高は、前年同期比2.4%増の279億8千2百万円となりました。利益面では、電機機器事業の売上高を押し上げた大型案件が低採算であったことや、車両関係事業の減収に加えて、産業機械事業での不具合対応による原価高により、経常利益は前年同期比64.5%減の2億3百万円となりました。また、退職金制度の見直しを行い確定拠出年金制度に完全移行したことに伴う損失や、産業機械事業で製品補償損失を特別損失として計上したことなどにより、当期純損失は1億8百万円（前年同期は2億5百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

区 分	売上高(千円)	構成比(%)
産業機械事業	4,301,517	15.4
冷間鍛造事業	1,782,392	6.4
電機機器事業	5,269,093	18.8
車両関係事業	16,526,560	59.0
不動産等賃貸事業	102,665	0.4
合 計	27,982,228	100.0

〔産業機械事業〕

主要な販売先である食品業界をはじめとして、設備投資への意欲は増加傾向にあり、小型・中型機の売上は前年実績を上回りましたが、大型機は低調に推移いたしました。また、納入機の不具合対応を最優先に取り組んだことや、一部大型案件の売上が翌期に繰り越したことで、売上高は前年同期比0.8%増の43億1百万円にとどまりました。セグメント利益（営業利益）は、不具合対応費用の増加により、前年同期比71.7%減の2千9百万円となりました。

〔冷間鍛造事業〕

自動車部品は、納入先の北米向け部品の輸出が好調に推移したことに加えて、新規製品の受注により前年同期の実績を上回りました。また、事務機・産業機械部品も前年同期の実績を上回りましたが、電動工具部品は納入先の海外生産移行により一部製品の売上が減少したため、前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比1.1%増の17億8千2百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、材料費や金型費の削減などの改善に努めたことにより、前年同期比5.5%増の1億8千8百万円となりました。

〔電機機器事業〕

設備機器は、ビル設備機器の大型案件が集中したことを要因として前年同期の実績を大きく上回りました。主力のFA関連機器は、自動車関連と太陽光発電関連の需要が好調に推移したため、前年同期の実績を上回りました。冷熱機器及び空調工事も前年同期の実績を上回ったものの、市況は厳しく伸び悩みました。これらの結果、売上高は前年同期比24.0%増の52億6千9百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比7.3%増の2億4千万円となりました。

〔車両関係事業〕

新車販売は、消費税増税後の反動減の影響を大きく受けるなか、新型車の投入があったものの既存車種の販売が減少したため、前年同期の実績を下回りました。また、輸入車販売は前年実績を上回りましたが、中古車販売及びサービス部門は減少いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比2.5%減の165億2千6百万円、セグメント利益（営業利益）は、販売促進費の増加もあり、前年同期比33.2%減の4億7千2百万円となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は、前年同期比9.3%増の1億2百万円、セグメント損失（営業損失）は1千3百万円（前年同期は1千3百万円の利益）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は企業収益及び雇用情勢の改善などを背景に緩やかな景気回復が期待されますが、依然として海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループにおきましては、産業機械事業では、食品業界などで需要が引き続き増加傾向であり、受注獲得に努めることにより、当連結会計年度を上回る見込みであります。

電機機器事業では、主力のF A関連機器は自動車関連の設備投資が引き続き好調に推移する見込みであります。一方、冷熱機器及び設備機器、空調工事においては、当連結会計年度のような大型案件を見込まず厳しい受注状況になる見込みであり、中小案件の受注や設備の保守及び更新提案を継続して受注獲得に努めてまいります。これらを要因として、電機機器事業全体では当連結会計年度を下回る見込みであります。

冷間鍛造事業では、電動工具部品及び自動車部品は、海外調達や生産拠点の海外移行が進むことが予想され、受注が減少する見込みです。一方、事務機・産業機械部品は堅調に推移する見込みですが、全体としては当連結会計年度を下回る見込みであります。

車両関係事業では、新車販売では、当連結会計年度のような新型車の投入がなく厳しい販売環境になる見通しであり、当連結会計年度を下回る見込みであります。

以上によりまして、平成28年3月期における当社グループの売上高は260億円、営業利益は1億3千万円、経常利益は1億9千万円、当期純利益は1億円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は192億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千3百万円減少いたしました。

この内、流動資産は87億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千5百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少6億円、仕掛品の減少1億5百万円によるものであります。固定資産は104億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千1百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物の増加2億5百万円、機械装置及び運搬具の増加2億2千万円、建設仮勘定の減少4億9千9百万円、時価評価による投資有価証券の増加4億8千8百万円によるものであります。

負債合計は64億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千7百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1億2千1百万円、短期借入金の減少3億円、長期借入金の減少1億4千万円、繰延税金負債の増加1億5千5百万円、退職給付に係る負債の減少1億1千9百万円によるものであります。

純資産合計は127億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千3百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の減少1億9千4百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億6千8百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、22億6千3百万円であり、前連結会計年度末から5億9千2百万円の資金が減少（前連結会計年度は8億2千8百万円の資金が減少）いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が1億1百万円でありましたが、たな卸資産の減少、減価償却費の計上等による資金の増加、仕入債務の減少等による資金の減少により、11億9千4百万円の資金が増加（前連結会計年度は3億5千3百万円の資金が増加）いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出等により、12億4千3百万円の資金が減少（前連結会計年度は16億7千6百万円の資金が減少）いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の返済、長期借入金の返済等による資金の減少等により、5億4千4百万円の資金が減少（前連結会計年度は4億9千5百万円の資金が増加）いたしました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の一層の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図り、株主の皆さまには、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、業績等を勘案し1株当たり8円を予定しております。なお、中間配当金として既に1株につき8円をお支払いしておりますので、合計の年間配当金は1株当たり16円となる予定です。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金8円、期末配当金8円の年間配当金16円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして発生する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項も含め、投資者の投資判断上、重要と考えられる事項については以下に開示しております。また、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループで判断したものであります。

① 製品の多くが受注生産であることについて

産業機械事業及び冷間鍛造事業では、その製品の多くが受注生産であるため、製品納期の短縮や品質保証の充実を図り受注獲得に努めておりますが、お客さまの経営方針の変更や在庫調整等の影響を受けて受注が減少し業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 依存度の高い仕入先があることについて

電機機器事業においては主に三菱電機株式会社から、また、車両関係事業においては主に富士重工業株式会社及び住友ゴム工業株式会社から商品の供給を受けております。従って、競合メーカーの新製品投入等により当社グループ取扱商品の競争力が低下したり、あるいは仕入先メーカーの商品供給に支障が生じたり、商品戦略が変更されたりした場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権について

主に産業機械事業において包装機械関連技術に関する特許を所有し、知的財産の保護を行っておりますが、他社がより優れた研究開発を行って特許を取得した場合には、当該事業の競争力が低下する可能性があります。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、調査を行っておりますが、その調査にも限界があり、将来的に他社の知的財産権を侵害していると指摘される可能性があります。

④ 製品の欠陥について

産業機械事業及び冷間鍛造事業の全工場において、品質マネジメントの国際規格であるISO9001の認証を取得し、品質保証に加えて顧客満足の上をめざして製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来リコールが発生する可能性が皆無であるという保証はありません。また、万一、リコールが発生した場合には、その対応に要するコストが発生して、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 環境関連の法的規制

当社グループは、環境の保全を企業の社会的責任の重要な一部であると考え事業を行っております。冷間鍛造事業では、製造工程において材料の表面潤滑処理のために化学薬品を使用しており、その管理及び処理については環境関連の法的規制を遵守して環境汚染の予防に努めております。また、平成18年4月にISO14001の認証を取得し、環境方針に基づいた事業活動を行い、環境への負荷低減に取り組んでおります。しかしながら、不慮の事故によって環境汚染を引き起こし、事業継続が困難となる可能性は皆無とはいえず、また関連法令の改正等によっては、新たな管理費用や処理費用の負担が発生する可能性があります。

⑥ 情報流出のリスクについて

事業の過程で入手したお客さまや取引先に関する情報については、個人情報保護規則を定め、適正な管理に細心の注意を払っております。今後も更なる情報管理体制の充実に努めてまいります。また、情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失われ企業イメージを損ない、また損害賠償請求等によって業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 自然災害等のリスクについて

各事業の主要な拠点は静岡県内に集中しており、同地域が自然災害等に見舞われた場合には、その影響を受けることが考えられます。自然災害の中でも特に地震に対しては、人的・物的被害を最小限にとどめるよう対策をしておりますが、万一、東海地震のような大規模地震が発生した場合には、大きな被害を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社7社及び関連会社1社）は、産業機械の製造販売・冷間鍛造製品の製造販売・電機機器の販売・車両関係の販売修理・請負工事・不動産等の賃貸を主な事業の内容としております。

産業機械事業……………当社が主に包装機械を製造販売する他、当社製品の一部を子会社日本機械商事㈱（本社：東京都千代田区）及び関連会社日本機械商事㈱（本社：大阪府大阪市）を通して販売しております。また、子会社㈱エコノス・ジャパンが殺菌装置、食品加工機械等の製造販売を行っております。

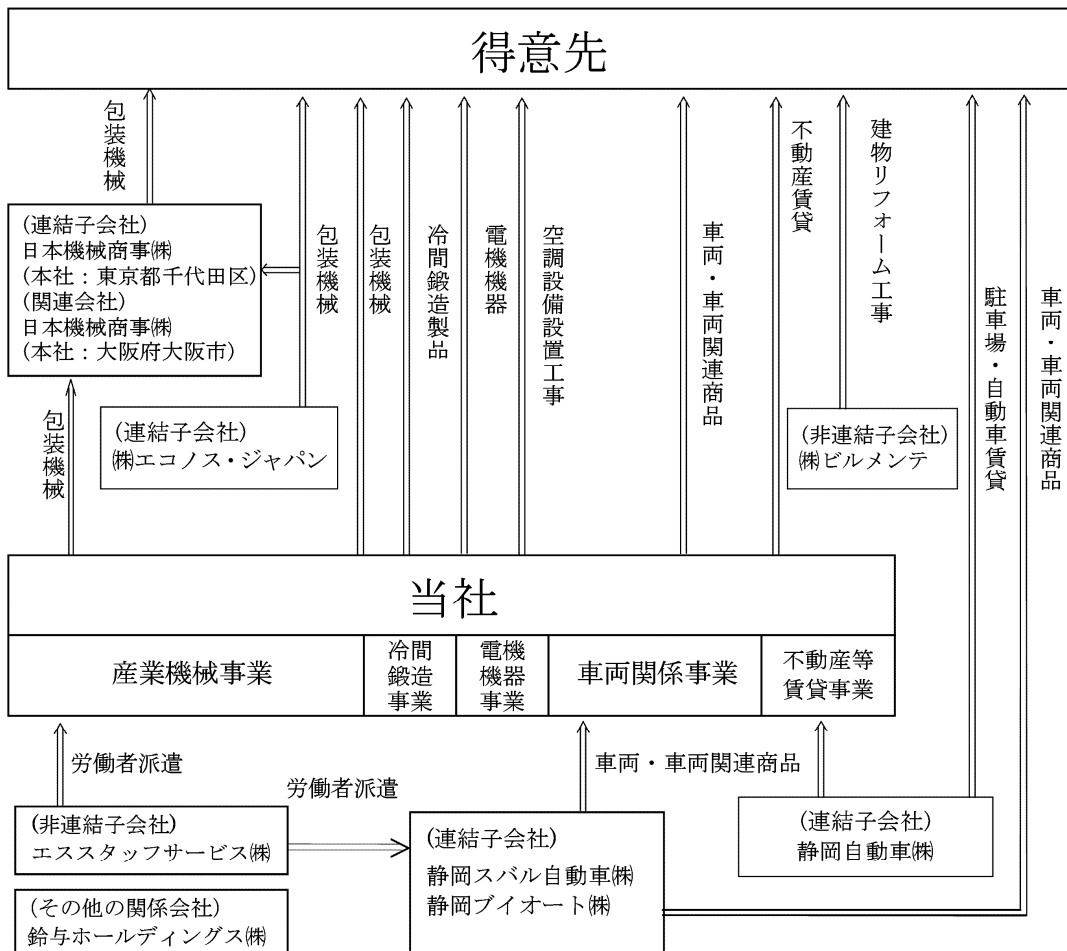
冷間鍛造事業……………当社が冷間鍛造製品を製造販売しております。

電機機器事業……………当社が静岡県内を中心にF A機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。

車両関係事業……………当社及び子会社静岡スバル自動車㈱・静岡ブイオート㈱が、静岡県内を中心に車両及びその関連商品を販売しております。

不動産等賃貸事業……………当社が子会社他に対して不動産を賃貸する他、子会社静岡自動車㈱が、静岡県内を中心に、駐車場経営及び貸自動車業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

当社グループの事業内容は、産業機械、冷間鍛造製品の製造販売及び電機機器、車両関係の各種商品の販売並びに不動産賃貸など多岐にわたっており、それぞれの事業において顧客満足を常に考える姿勢を持ち、そのニーズに対応した製品、商品及びサービスを提供し、お客さま、株主、社員、地域社会などのステークホルダーとの共存を念頭に置き活動を行っております。

[経営理念]

◇公平であり公正を追求する

- ①法を守り企業倫理を高める
- ②本業以外の投資などによる利益を追わない
- ③社内外の人に対し公平に、社会に信頼される事業活動を行う

◇社会に貢献する

- ①お客さまの発展に貢献する
- ②高品質かつ革新的商品・製品を提供する
- ③適正な利益を確保し、株主の期待にもお応えできる健全な経営を継続する

◇働きがいのある職場環境をめざす

- ①社員が社会人としての判断、常識を身につけることができ、日々成長して行く職場づくり
- ②仕事に喜びと生きがいを感じられる職場づくり

中期的には各事業において次の方針を掲げて取り組んでまいります。

[産業機械事業]

国内の食品・トイレタリー業界の生産設備を中心に、更なる顧客満足及び技術品質の向上を達成する。

[冷間鍛造事業]

幅広い分野からバランスよく安定した受注を獲得するとともに、更なる顧客満足及び品質の向上を達成する。

[電機機器事業]

代理店として、メーカーとの連携を深め、地域のパートナーと共にお客さまとの関係を強化し、お客さまの抱える課題を解決することにより、更なる顧客満足の向上を達成する。

[車両関係事業]

サービス事業の生産性を向上させ、「総合営業活動」及び「お客さまに安心と愉しさをご提案する」をキーワードに、お客さまに選ばれる店づくりを推進する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、健全かつ持続的な経営を行うことをめざし、事業活動の効率性及び安定性を重視しながら適正な利益を確保するため、収益力の指標として営業利益及び経常利益を重視しております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、「防災・省エネ・IT」をキーワードにした設備投資計画を進めており、前連結会計年度までの3年間で、一部のIT関連投資を残して概ね完了いたしました。当期は、引き続き「顧客対応力の充実を図る」をキーワードに、「人づくり」「仕組みづくり」「ものづくり」の3つを重点課題として定め、各事業において施策を推進してまいります。

- ① 産業機械事業では、お客さまのニーズに合った製品づくりに努めるとともに、機械の標準化及び技術情報のデータベース化による設計品質の向上に取り組んで品質の高い製品づくりを推進いたします。あわせて営業活動の強化及び保守メンテナンスの拡大による収益確保に取り組んでまいります。
- ② 冷間鍛造事業では、成形技術の開発による製品の高精度化を進めるとともに、積極的な営業活動による新規ユーザーの開拓や新規製品の受注に取り組みます。また生産工程の短縮や自動化を継続して、生産効率の向上及び原価低減に取り組んでまいります。
- ③ 電機機器事業では、引き続き製造業を中心としたエンドユーザーへの営業強化と販売店との関係強化に取り組んでまいります。また、新商材の拡販や設備機器関連での工事領域拡大などに取り組んでまいります。
- ④ 車両関係事業では、今後も店舗の再配置による固定費削減など経営効率の向上を進めてまいります。また登録車販売の強化に努めるとともに、サービス部門の収益性向上のため車検台数の確保と作業効率向上に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は、主に国内の株主、債権者、取引先であることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,887,623	2,286,803
受取手形及び売掛金	4,050,070	4,051,857
商品及び製品	1,104,824	1,102,105
仕掛品	773,216	667,334
原材料及び貯蔵品	37,728	25,287
繰延税金資産	236,513	236,425
その他	291,686	336,857
貸倒引当金	△2,675	△2,895
流動資産合計	9,378,988	8,703,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,659,695	6,888,149
減価償却累計額	△4,086,395	△4,108,989
建物及び構築物 (純額)	2,573,300	2,779,159
機械装置及び運搬具	3,428,905	3,725,547
減価償却累計額	△2,578,657	△2,655,049
機械装置及び運搬具 (純額)	850,247	1,070,497
土地	3,276,745	3,313,557
建設仮勘定	499,212	-
その他	715,731	722,760
減価償却累計額	△558,960	△574,454
その他 (純額)	156,771	148,306
有形固定資産合計	7,356,277	7,311,520
無形固定資産	234,986	242,698
投資その他の資産		
投資有価証券	2,096,958	2,585,657
繰延税金資産	81,078	71,934
その他	288,185	287,040
投資その他の資産合計	2,466,223	2,944,633
固定資産合計	10,057,486	10,498,852
資産合計	19,436,475	19,202,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,953,928	2,832,746
短期借入金	440,012	140,012
未払法人税等	134,764	107,989
賞与引当金	378,618	387,819
製品保証引当金	-	60,259
製品補償引当金	-	9,215
資産除去債務	3,890	-
その他	1,407,262	1,402,354
流動負債合計	5,318,476	4,940,396
固定負債		
長期借入金	539,980	399,968
繰延税金負債	369,674	524,722
役員退職慰労引当金	136,837	133,774
退職給付に係る負債	388,850	269,593
資産除去債務	38,746	43,143
その他	111,936	115,276
固定負債合計	1,586,025	1,486,478
負債合計	6,904,502	6,426,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金	1,833,576	1,833,576
利益剰余金	8,588,168	8,394,062
自己株式	△5,780	△5,798
株主資本合計	11,752,964	11,558,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	848,450	1,216,913
退職給付に係る調整累計額	△69,441	-
その他の包括利益累計額合計	779,009	1,216,913
純資産合計	12,531,973	12,775,753
負債純資産合計	19,436,475	19,202,628

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	27,328,108	27,982,228
売上原価	22,142,796	22,973,985
売上総利益	5,185,312	5,008,242
販売費及び一般管理費	4,681,101	4,890,880
営業利益	504,211	117,361
営業外収益		
受取利息	3,273	2,844
受取配当金	37,932	49,712
仕入割引	10,543	11,685
受取賃貸料	11,292	19,688
受取保険料	-	16,225
その他	50,790	30,034
営業外収益合計	113,832	130,191
営業外費用		
支払利息	8,371	7,668
売上割引	27,964	30,421
その他	9,848	6,455
営業外費用合計	46,185	44,545
経常利益	571,858	203,008
特別利益		
固定資産売却益	2,392	79,345
投資有価証券売却益	-	249
特別利益合計	2,392	79,595
特別損失		
固定資産売却損	410	363
固定資産除却損	27,871	19,991
減損損失	38,094	43,683
損害賠償金	20,018	-
製品補償損失	-	67,784
退職給付制度終了損	-	49,374
特別損失合計	86,394	181,196
税金等調整前当期純利益	487,856	101,406
法人税、住民税及び事業税	244,753	199,210
法人税等調整額	37,930	11,008
法人税等合計	282,684	210,218
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	205,172	△108,811
当期純利益又は当期純損失(△)	205,172	△108,811

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	205,172	△108,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192,847	368,462
退職給付に係る調整額	-	69,441
その他の包括利益合計	192,847	437,904
包括利益	398,020	329,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	398,020	329,092

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,337,000	1,833,576	8,499,596	△697	11,669,474
当期変動額					
剰余金の配当			△116,599		△116,599
当期純利益			205,172		205,172
自己株式の取得				△5,082	△5,082
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	88,572	△5,082	83,489
当期末残高	1,337,000	1,833,576	8,588,168	△5,780	11,752,964

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	655,602	—	655,602	12,325,077
当期変動額				
剰余金の配当				△116,599
当期純利益				205,172
自己株式の取得				△5,082
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	192,847	△69,441	123,406	123,406
当期変動額合計	192,847	△69,441	123,406	206,896
当期末残高	848,450	△69,441	779,009	12,531,973

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,337,000	1,833,576	8,588,168	△5,780	11,752,964
会計方針の変更による累積的影響額			18,259		18,259
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,337,000	1,833,576	8,606,428	△5,780	11,771,224
当期変動額					
剰余金の配当			△103,554		△103,554
当期純損失(△)			△108,811		△108,811
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△212,366	△17	△212,383
当期末残高	1,337,000	1,833,576	8,394,062	△5,798	11,558,840

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	848,450	△69,441	779,009	12,531,973
会計方針の変更による累積的影響額			-	18,259
会計方針の変更を反映した当期首残高	848,450	△69,441	779,009	12,550,233
当期変動額				
剰余金の配当				△103,554
当期純損失(△)				△108,811
自己株式の取得				△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	368,462	69,441	437,904	437,904
当期変動額合計	368,462	69,441	437,904	225,520
当期末残高	1,216,913	-	1,216,913	12,775,753

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	487,856	101,406
減価償却費	548,967	690,799
減損損失	38,094	43,683
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82	220
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,569	9,201
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	60,259
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	—	9,215
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,428	△3,062
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,891	15,461
受取利息及び受取配当金	△41,205	△52,557
支払利息	8,371	7,668
固定資産売却損益 (△は益)	△1,982	△78,982
固定資産除却損	27,871	19,991
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△249
売上債権の増減額 (△は増加)	△559,776	97,793
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△380,525	384,593
その他の資産の増減額 (△は増加)	△26,092	△16,182
仕入債務の増減額 (△は減少)	658,933	△134,380
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59,595	243,429
その他の負債の増減額 (△は減少)	△57,017	△7,273
小計	678,871	1,391,034
利息及び配当金の受取額	41,205	52,557
利息の支払額	△9,109	△7,371
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△357,772	△241,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,194	1,194,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,248	△20,050
定期預金の払戻による収入	33,095	28,098
有形固定資産の取得による支出	△1,549,307	△1,237,158
有形固定資産の除却による支出	△18,898	△8,295
有形固定資産の売却による収入	22,389	93,027
無形固定資産の取得による支出	△135,143	△85,298
投資有価証券の取得による支出	△5,707	△13,980
投資有価証券の売却による収入	—	250
その他の支出	△69,529	△45,281
その他の収入	78,857	45,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,676,492	△1,243,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△300,000
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△282,910	△140,012
自己株式の取得による支出	△5,082	△17
配当金の支払額	△116,870	△103,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	495,137	△544,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△828,161	△592,771
現金及び現金同等物の期首残高	3,684,385	2,856,224
現金及び現金同等物の期末残高	2,856,224	2,263,453

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務年数に対応した割引率から退職給付の支払見込期間毎に設定された複数の割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が28,049千円減少し、利益剰余金が18,259千円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(製品保証引当金の計上)

当社製品の無償保証期間に発生した無償修理費は、従来、発生時の費用として計上しておりましたが、今後発生すると見込まれる金額を合理的に見積ることが可能となったため、当連結会計年度より当該金額を製品保証引当金として計上しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ60,259千円減少しております。

(追加情報)

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、平成27年4月1日付で確定給付型の退職一時金制度を終了し確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

この結果、当連結会計年度において、特別損失として49,374千円を計上しております。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品（商品他）別の製造販売体制を置き、取り扱う製品（商品他）について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品（商品他）別セグメントから構成されており、「産業機械事業」、「冷間鍛造事業」、「電機機器事業」、「車両関係事業」、「不動産等賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は、包装機械製品・殺菌装置・食品加工機械等を製造販売しております。「冷間鍛造事業」は、冷間鍛造製品を製造販売しております。「電機機器事業」は、F A機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。「車両関係事業」は、車両及びその関連商品を販売しております。「不動産等賃貸事業」は、不動産賃貸・駐車場経営・貸自動車業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,267,559	1,762,193	4,250,705	16,953,754	93,896	27,328,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,096	—	45,733	88,810	60,868	199,509
計	4,271,656	1,762,193	4,296,438	17,042,564	154,765	27,527,618
セグメント利益	106,012	178,434	224,028	706,797	13,368	1,228,641
セグメント資産	3,768,981	1,473,778	1,624,137	8,561,632	643,518	16,072,047
その他の項目						
減価償却費	134,897	96,029	7,913	237,190	46,254	522,284
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	320,490	152,159	7,211	1,117,448	76,182	1,673,491

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,301,517	1,782,392	5,269,093	16,526,560	102,665	27,982,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,854	-	△3,305	28,577	91,231	124,357
計	4,309,371	1,782,392	5,265,788	16,555,138	193,896	28,106,586
セグメント利益又は損失(△)	29,954	188,297	240,342	472,270	△13,831	917,033
セグメント資産	3,379,841	1,459,943	1,791,786	8,168,861	726,982	15,527,415
その他の項目						
減価償却費	149,781	106,730	6,911	283,997	96,125	643,547
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	140,336	51,689	5,194	691,691	132,571	1,021,483

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,527,618	28,106,586
セグメント間取引消去	△199,509	△124,357
連結財務諸表の売上高	27,328,108	27,982,228

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,228,641	917,033
セグメント間取引消去	△12,414	△3,736
全社費用（注）	△712,016	△795,935
連結財務諸表の営業利益	504,211	117,361

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,072,047	15,527,415
セグメント間取引消去	△803,493	△656,607
全社資産（注）	4,167,921	4,331,820
連結財務諸表の資産合計	19,436,475	19,202,628

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		セグメント間取引消去		連結財務諸表 計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	522,284	643,547	33,958	54,753	△7,274	△7,501	548,967	690,799
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,673,491	1,021,483	317,277	27,099	△23,818	△27,257	1,966,950	1,021,325

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	4,267,559	1,762,193	4,250,705	16,953,754	93,896	27,328,108

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	4,301,517	1,782,392	5,269,093	16,526,560	102,665	27,982,228

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	38,094	—	—	38,094

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	—	10,000	—	33,683	—	—	43,683

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	1,936円28銭	1,973円95銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）	31円68銭	△16円81銭

（注）1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	205,172	△108,811
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	205,172	△108,811
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,474	6,472

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	907,586	1,101,888
受取手形	473,758	726,572
売掛金	2,227,226	1,860,876
商品及び製品	174,829	121,118
仕掛品	706,819	627,308
原材料及び貯蔵品	20,911	17,900
前払費用	24,908	25,652
繰延税金資産	113,238	120,422
その他	121,961	99,329
貸倒引当金	△2,165	△2,072
流動資産合計	4,769,075	4,698,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,088,948	1,050,015
構築物	56,934	55,001
機械及び装置	417,371	469,832
車両運搬具	23,121	20,659
工具、器具及び備品	104,259	87,716
土地	1,236,595	1,236,595
建設仮勘定	114,400	-
有形固定資産合計	3,041,631	2,919,820
無形固定資産		
ソフトウェア	220,236	225,710
ソフトウェア仮勘定	-	4,000
その他	0	0
無形固定資産合計	220,236	229,711
投資その他の資産		
投資有価証券	1,615,659	1,928,512
関係会社株式	1,901,528	1,910,292
関係会社長期貸付金	570,000	410,000
その他	185,363	187,617
貸倒引当金	△456	△328
投資その他の資産合計	4,272,096	4,436,094
固定資産合計	7,533,963	7,585,626
資産合計	12,303,039	12,284,623

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	259,595	366,640
買掛金	751,464	527,434
短期借入金	120,012	120,012
未払金	223,639	187,270
未払費用	74,836	73,621
未払法人税等	14,570	14,229
未払消費税等	-	130,022
前受金	119,793	175,553
預り金	12,065	12,689
賞与引当金	188,251	189,373
製品保証引当金	-	60,259
製品補償引当金	-	9,215
流動負債合計	1,764,227	1,866,322
固定負債		
長期借入金	399,980	279,968
繰延税金負債	376,897	418,429
退職給付引当金	184,950	216,017
役員退職慰労引当金	73,146	79,562
資産除去債務	12,576	12,576
その他	89,000	90,053
固定負債合計	1,136,550	1,096,606
負債合計	2,900,777	2,962,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金		
資本準備金	1,833,576	1,833,576
資本剰余金合計	1,833,576	1,833,576
利益剰余金		
利益準備金	211,715	211,715
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	216,969	222,613
別途積立金	5,316,000	4,316,000
繰越利益剰余金	△134,677	528,785
利益剰余金合計	5,610,007	5,279,114
自己株式	△5,780	△5,798
株主資本合計	8,774,802	8,443,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	627,458	877,802
評価・換算差額等合計	627,458	877,802
純資産合計	9,402,261	9,321,694
負債純資産合計	12,303,039	12,284,623

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,560,153	10,465,611
売上原価	8,163,733	9,117,488
売上総利益	1,396,419	1,348,123
販売費及び一般管理費	1,629,621	1,661,348
営業損失(△)	△233,201	△313,225
営業外収益		
受取利息	7,605	5,908
受取配当金	110,069	139,408
その他	47,967	59,530
営業外収益合計	165,642	204,846
営業外費用		
支払利息	3,890	4,592
その他	27,310	29,672
営業外費用合計	31,201	34,264
経常損失(△)	△98,760	△142,643
特別利益		
固定資産売却益	751	632
投資有価証券売却益	-	249
特別利益合計	751	882
特別損失		
固定資産売却損	320	32
固定資産除却損	20,876	5,816
減損損失	-	10,000
損害賠償金	20,018	-
製品補償損失	-	67,784
退職給付制度終了損	-	49,374
特別損失合計	41,215	133,007
税引前当期純損失(△)	△139,223	△274,768
法人税、住民税及び事業税	4,208	6,659
法人税等調整額	△4,048	△35,830
法人税等合計	159	△29,170
当期純損失(△)	△139,383	△245,597

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,337,000	1,833,576	1,833,576	211,715	223,033	5,316,000	115,242	5,865,990
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の 積立								
買換資産圧縮積立金の 取崩					△6,063		6,063	—
別途積立金の取崩								
剰余金の配当							△116,599	△116,599
当期純損失 (△)							△139,383	△139,383
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△6,063	—	△249,919	△255,983
当期末残高	1,337,000	1,833,576	1,833,576	211,715	216,969	5,316,000	△134,677	5,610,007

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△697	9,035,869	540,782	540,782	9,576,652
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 積立					
買換資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の取崩					
剰余金の配当		△116,599			△116,599
当期純損失 (△)		△139,383			△139,383
自己株式の取得	△5,082	△5,082			△5,082
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			86,675	86,675	86,675
当期変動額合計	△5,082	△261,066	86,675	86,675	△174,390
当期末残高	△5,780	8,774,802	627,458	627,458	9,402,261

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,337,000	1,833,576	1,833,576	211,715	216,969	5,316,000	△134,677	5,610,007
会計方針の変更による 累積的影響額							18,259	18,259
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,337,000	1,833,576	1,833,576	211,715	216,969	5,316,000	△116,417	5,628,267
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の 積立					11,357		△11,357	-
買換資産圧縮積立金の 取崩					△5,713		5,713	-
別途積立金の取崩						△1,000,000	1,000,000	-
剰余金の配当							△103,554	△103,554
当期純損失 (△)							△245,597	△245,597
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,644	△1,000,000	645,202	△349,152
当期末残高	1,337,000	1,833,576	1,833,576	211,175	222,613	4,316,000	528,785	5,279,114

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,780	8,774,802	627,458	627,458	9,402,261
会計方針の変更による 累積的影響額		18,259			18,259
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△5,780	8,793,062	627,458	627,458	9,420,521
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 積立		-			-
買換資産圧縮積立金の 取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△103,554			△103,554
当期純損失 (△)		△245,597			△245,597
自己株式の取得	△17	△17			△17
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			250,343	250,343	250,343
当期変動額合計	△17	△349,170	250,343	250,343	△98,826
当期末残高	△5,798	8,443,892	877,802	877,802	9,321,694